

開かれた地平

京都大学教授 福井捷朗

1. 人口

ドンデーン村は、19世紀後半に創始された。1911年に村に大火事があった。そのときの戸数は48戸であった。1944年当時の在村人口は、618人と推定された。1964年にこの村を調査した故水野浩一氏は、810人の在村人口を数えている。1964年以降の人口を系図法によって推定すると、1970年代半ばには現在の村人口である900人余に達し、以後は今日に至るまでほとんど人口の増加をみない。以上によって在村人口の時期別増加率を推定すると、以下のようになる。

1900 - 1920	3.8 %/年
- 1935	2.7
- 1965	1.8
- 1975	1.0
- 1983	0.3

1983年後半の在村既婚女性は232人であり、876人の子供を生み、そのうちの122人がすでに死亡している。これらのデータによると、少なくとも1930年以降に死亡率の低下がみられる。一方、出生率は、1920年代以来高い水準で推移し、やっと1970年代になって避妊が普及し、急速に低下した。これらの結果と、タイ国の人口センサスデータとに基づいて、ドンデーン村における自然人口増加率は、以下のよう

に推定された。

1900 - 1920	2.2 %/年
- 1935	2.2
- 1965	3.2
- 1983	2.2

実際の在村人口の増加率と自然増加率との差が、人口の社会的移動を意味する。系図法による人口の移出入を図1に示す。これらによってドンデーン村の人口史的時代区分を行なうと以下のようになる。

1. 移入卓越期 (1900-1920) : 年平均3.6人という盛んな移入があった一方、移出はほとんどなかった。在村人口増加率が自然増加率を上回る。

2. 移出入均衡期 (-1935) : 移出入がほぼ均衡し、在村人口増加率と自然増加率

とはほぼ等しい。

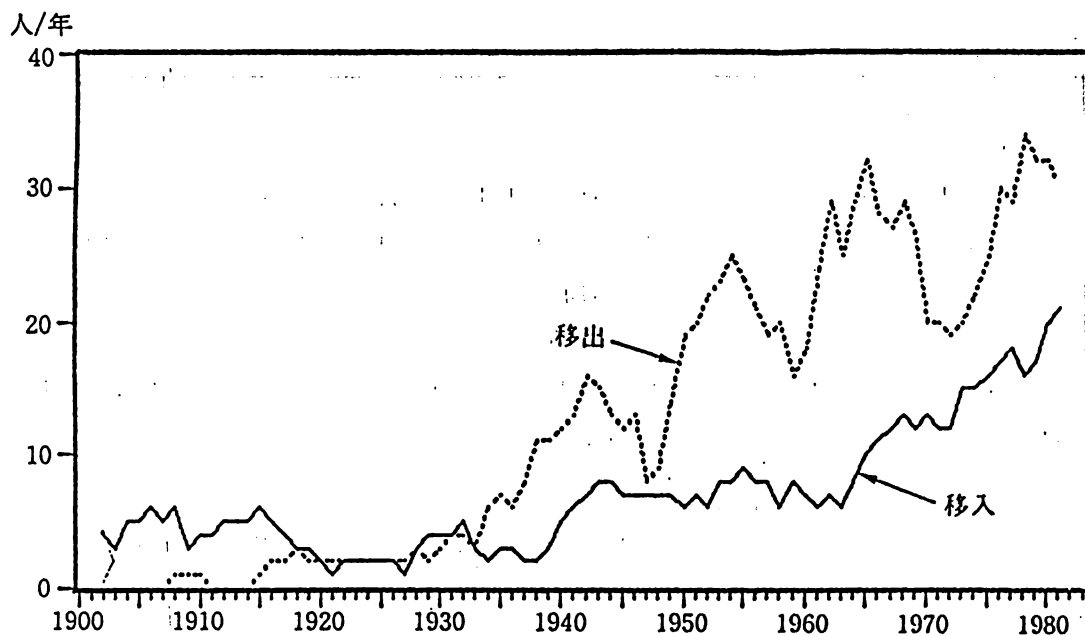


図1 移出入数（5年移動平均）

3. 移出卓越期前期（移出急増）（-1965）：死亡率低下により自然増加率は極大に達したが、純移出が急増（年平均 11.0 人）したため、在村人口の増加は鈍くなった。

4. 移出卓越期中期（移出入増加）（-1975）：社会的移動はさらに盛んで、前期同様、純移出が多いが、避妊の影響が出始め、在村人口は1.0 %/年でしか増加しなかった。

5. 移出卓越期後期（人口安定）（-1983）：社会的移動は中期と同じであるが、出生率の低下により在村人口は安定期に入った。

社会的移動の理由別純移動数を図2に示す。移入卓越期の移入のほとんどすべてが開拓移住のためである。移出卓越期を通じて同じ理由が離村の主たる理由となる。農外就業のための離村は、主に1970年代になってからである。近年には婚出入とオークヒエン（ドンデーン村では妻方居住が原則である。オークヒエンとは、結婚後、妻の両親と同居していた娘夫婦が、数年の後に独立・別居することである）が純移入に貢献するようになったのが注目すべき変化である。

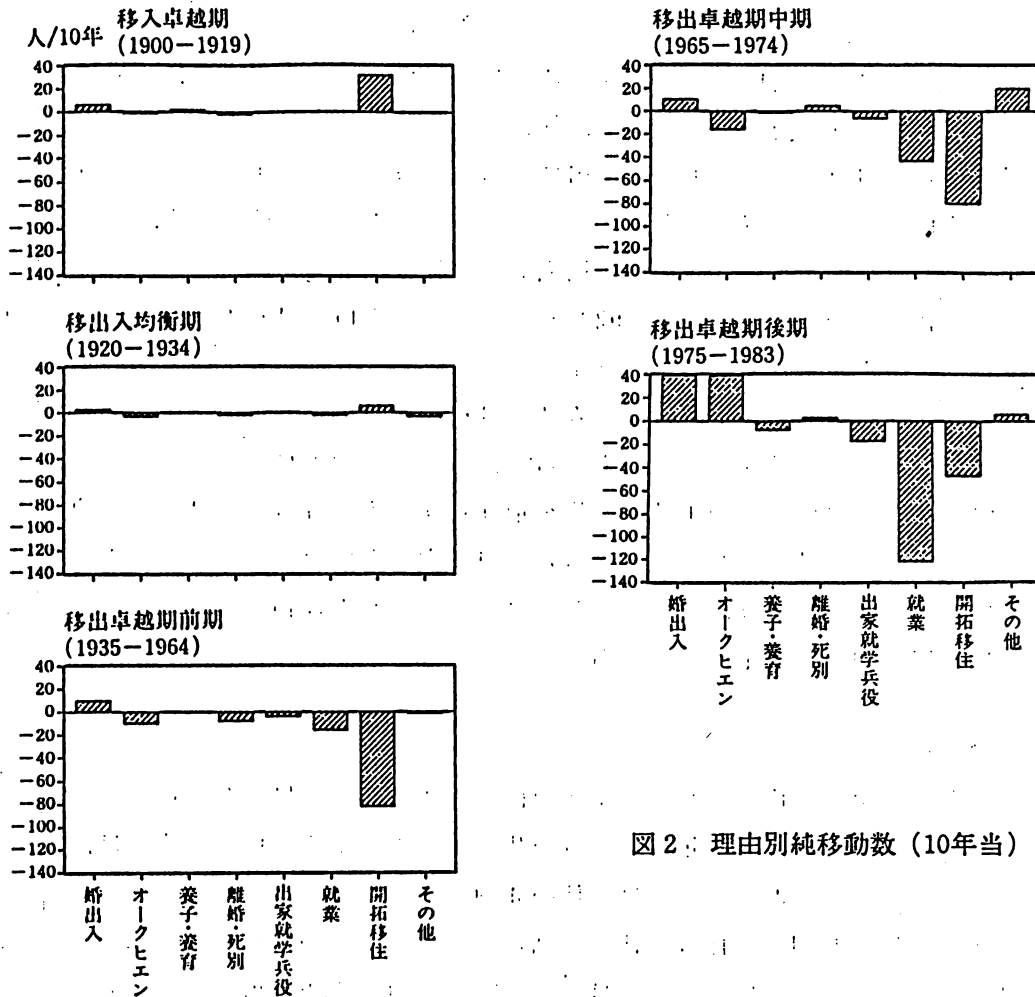


図2 理由別純移動数 (10年当)

2. 土地

初期開拓者たちは、盆状のノグの底部から水田化していった。1930年代の半ばには、低位田のほとんどが水田化された。その面積は、およそ1.220 ライ(196ha)であった。当時の低位田の平均収量を、先に海田が紹介した米生産モデルによって求めると、1.4 ton/haとなる。当時の在村人口は、約500人であったから、100年間についての備蓄枯渇年確率は、6/100となる。今回調査時のそれは、17/100であったから、当時の方が米収支は緩和されていた。

1940年代には中、高位田が急速に開田され、1950年代の初めには現在の水田と変らぬ面積となった。中、高位田の生産性は低位田にはるかに劣る。その長期平均収量は、モデルによると0.87 ton/haである。ドンデーン村の人口当り水田耕作面積は、1930年代以来今日に至るまでほぼ一定の、2.5 ライ/人(0.4 ha/人)である。中、高位田のみの2.5 ライを耕作するとすれば、長期的には1畝で平均350 kgが得ら

れるだけである。これでは長期的にみても飯米確保さえできない。

実際には、中、高位田のみを耕作する者はいない。これらの水田は、低位田と経営内で組合わされている。すなわち、低位田を生活維持の基盤とし、例年より多い降雨を有効に利用するのが中、高位田である。そのみでは生活の基盤たりえないが、低位田と組合わされることによって意味をもつという意味で、中、高位田は補完的である。このような面積増を<補完的耕地拡大>と呼ぶ。

1960年代中頃のの水田面積は、2.022 ライであり、人口は810 人で、一人当たり水田面積は、今日とまったく同じ2.5 ライ/人であった。したがって備蓄枯渇年確率も、今日と同じ17/100であった。今回調査時には村域を越えた水田の貸借によって面積が微増し、その増加分が人口810 人から907 人への増加と見合うためである。

水田になりえない高みの土地は、換金畑作物が導入されるまでは、経済的意味が小さく、所有権は確率されていなかった。第二次大戦中の棉のブームによって初めて利用されるようになり、その後、ケナフ、キャサバと作物種が変化した。今日、畑地は水田の約5分の1の面積である。

3. 村経済

自給部門を米生産で代表させ、経年変動はモデルによって処理して推計した。1960年代と1980年代の平均的な年の村経済の状況を表1に示す。1960年代には、農業が8割、農外が2割であり、稲作は全体の4割弱の重要性をもった。1980年代には、農業4割、農外6割、稲作は全体の2割に満たない。この間に農業は停滞を続け、農外所得が急増した。経済成長率は、年率3.67%（一人当たり所得では3.02%）である。

表1 1960年代-1980年代の村経済の変化

1960年代 純所得 一人当たり (1981年価格)	1980年代 純所得 一人当たり	実質年平均増加率 (%)	
		純所得	一人当たり
農業 520.900 643 (2,044,392) (2,524) (78.7%)	2,022.199 2,244 (42.2%)	-0.06	-0.69

農外	141,290 (554,525) (21.3%)	174 (683)	2,775,347 (57.8%)	3,080	9.94	9.26
合計	662,190 (2,598,918) (100%)	818 (3,210)	4,797,546 (100%)	5,325	3.67	3.02
稲作	253,950 (996,685)	314 (1,232)	810,438	899	-1.21	-1.84
(%農業)	48.8		40.1)			
(%合計)	38.4		16.9)			

(単位：パーツ、人口：810人(1964)、901人(1981))

生産された米は、もっぱら飯米用であり、販売されることは原則としてない。量的には把握されていないさまざまな自給経済活動は、今日でも盛んである。

世帯主について、職業を尋ねた結果を表2に示す。稲作を主たる職業と考える世帯主は、183人中114もいる。これは、収入源の構成と一見矛盾する。家計現金支出項目の第一位は、176世帯中の129世帯で米代を主とする食費である。長期的には米が自給できているはずの村で、米代が支出の第一位に挙げられている。村人によると、「昔の暮らしは難儀であった」。今日の方がよいのは、「米が穫れなくても、米を買う現金があるから」である。現金収入がなかった時代の米不足は、飢饉を意味した。彼らは、牛車を列ねて放浪の旅に出なければならなかった。村人にとっての生活維持の基盤は、今日でも稲作にある。その稲作は、豊凶差が目茶苦茶に大きい。余剰米を売らず、三年分を備蓄しても、なお5-6年に一度は米倉が空になる。それを補完するのが現金収入である。ただし、米さえ穫れば、なけなしの現金で米を買う必要はない。村経済の基本構造は、<米が穫れば、シャツを買う>構造である。

表2 世帯主の職業（1981年）

職業種	主たる職業とする者	第1副次的職業とする者	第2副次的職業とする者	合計
稲作	104	22	1	127
野菜作	3	65	6	74
畑作	1	6	7	14
家畜飼養	1	3		4
自営業	5	6	1	12
安定的賃金労働	28(25)		1(1)	29(26)
非安定的賃金労働	12(9)	28(21)	4(2)	44(32)
無職	33			33
合計	187(34)	130(21)	13(3)	330(58)

（括弧内は村外就業）

（1981年の全戸調査をアップデートし、須羽が集計したものによる）

いかに現金収入が増加しても、それはあくまで稲作を補完する生業である。ごく最近、少数の者が稲作にまったく依存しないようになったが、それを除けば、村経済は、稲作を初めとする自給経済を基本とし、その他の農業、農外現金獲得を補完的生業とする。

4. 人口・土地・食糧

人口動態に関与するのは出生、死亡、移動の三者である。少なくとも今世紀以降のドンデーン村においては、前二者は、土地、食糧と関係ない独立の変数であるとしてよい。それは医療、避妊といった外部社会からの影響によって決定される。土地、食糧に関与するのは、人口の社会的移動である。

<人口支持力>は、一定の環境資源によって定まる資源量当りの最大支持可能人口数を意味する。しかし、以下の理由によって、この概念をそのままドンデーン村に適用することはできないと考える。

ある集団の人口数が人口支持力の限界値に近づけば、一人当りの資源量は減少するはずである。資源量が減少して生存に必要な限界に近づくからこそ、何らかの方法で人口数が制限される。ドンデーン村の1930年代以降についてみれば、確かに米収支は悪化し、移出は伸びた。しかし、生活水準全般とすれば昔の生活の方がはるかに<難儀>だったのである。だとすれば、一方で物質的生活水準は上昇しつつあり、他方で人口は制限を受けていたことになる。ドンデーン村民の移動に関する挙動はきわめて社会的であり、生物生態学に発する人口支持力なる概念そのままを適用することはできない。

人口支持力に代るパラダイムを図3に示す。移動を決定しているものは、移入（あるいは在村継続）と移出によって期待される生活の<好ましさ>のそれぞれの水準の相対的高低差であるとする。そして、その<好ましさ>の判断に影響する要因の種類とその重みづけは、そのときどきの社会・経済環境と社会通念とによって異なるものとする。

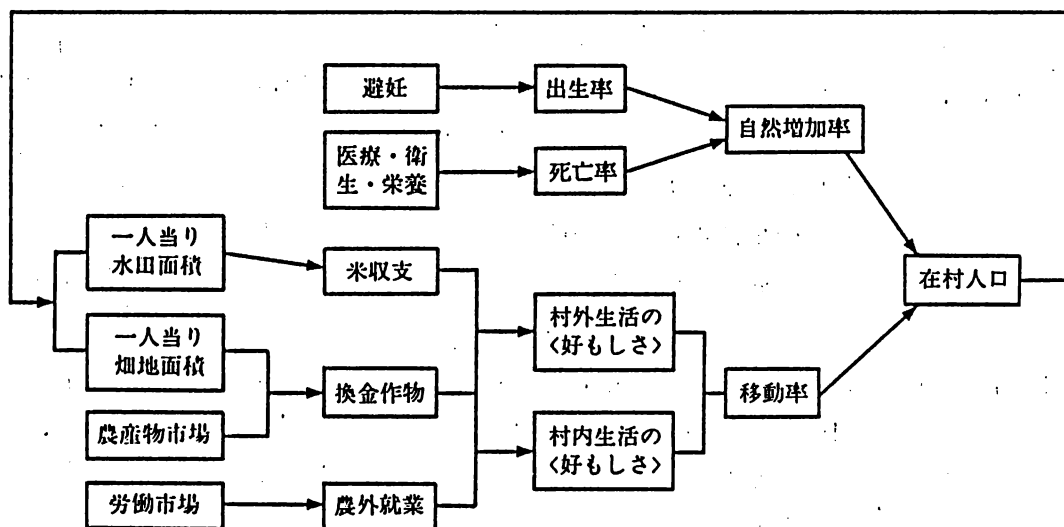


図3 村レベルにおける人口・土地・食糧関係のパラダイム

移入卓越期に他所から移入してきた人たちにとっては、当時の自給度は非常に高かったと思われるから、移動前の村における米収支とドンデーン村において期待される米収支とが生活の相対的好ましさを判断する主な材料であったと思われる。当時すでにドンデーン村に在存していた人たちにとっては、村内に開田の余地がある限り、さらに開拓移住離村しても基本的には同じ状況があるだけであるから、離村

のインセンティブはなかった。

ドンデーン村の低位田がほぼ開田し尽くされた1930年代でも、村経済の自給度は依然として高かった。したがって米収支は、依然として生活の好ましさを決定する重要な要因であり続けた。当時6/100に達した備蓄枯渇年確率は、一方で補完的耕地拡大を、他方で開拓移住離村をうながすに十分なほど在村生活の好ましさを減じた。この時点では、人口支持力と、在村／離村の相対的有利性による均衡人口とがほぼ一致していたといえよう。このような状態が、おそらく1950年代に至るまで継続したと思われる。

第二次大戦後には、自給経済下では利用できなかった環境資源が外部要因の変化を条件として利用可能となり、その成果は市場を通して現金の形で村民にもたらされるようになった。すなわち米生産補完的換金作物栽培が始まり、それは離村をうながすであろう米の備蓄枯渇年確率の限界値を高めただけでなく、米購入費を上回った現金収入の分だけは生活水準の向上に寄与した。にもかかわらず、備蓄枯渇年確率は、依然として生活の好ましさを感じさせる重要な要因である。一方、人口支持力は、自家生産米と購入可能米との合計によって計られるべきものである。したがって、この時点で内外の生活の相対的好ましさによる均衡人口と人口支持力は乖離を始め、後者が前者を上回る。すなわち、自家生産米収支にこだわる好ましさの判断ゆえに、在村人口は純栄養学的な収容可能人口に達しない。そのような判断がなされる理由は、(a)生計維持の長期的手段としての現金収入源の不安定、(b)フローに対するストック志向が強いことなどである。

第二次大戦以後の人口の自然増加率は、年3%を越す高率である。この時期には中、高位田の開田でさえも限界に達していた。しかし、換金作物栽培によって備蓄枯渇年確率を17/100にまで高めえた。これによって年2%弱の割合で在村人口の増加を許容しえた。自然増加率との差の分だけは、依然として主たる離村理由であった開拓移住によって離村している。

換金作物の種類は、棉、ケナフ、キャサバ、野菜と変化した。しかし現金所得を大幅に増加させたのは、何といても農外雇用であった。そのようになっても上述のような状況は、基本的には変化しなかった。すなわち生活水準は上昇を続け、フロー的所得で計る限り稲作の所得のシェアはますます小さくなったのであるが、移出は続き、米の備蓄枯渇年確率は変化さえせずに在村の好ましさを決定し続けた。

米に依存しない在村人口の増加は、具体的には、本来婚出すべき者、オークヒエンすべき者の農外<就業不離村>という形をとる。このようにして同一村内に異種の経済構造が併存することになる。その家計維持の方法が基本的に異なる人口にと

って、それぞれの在村／離村の好ましさを決定する要因も基本的に異なってくる。備蓄枯渇年確率を全在村人口について求めることの意味はなくなる。

5. 開かれた地平

コラート高原にラーオ人が進出を始めたのは、たかだか18世紀後半である。メコン河から東に向かう開拓移住者の波の中に置かれた村がドンデーン村である。稲作にとっての限界地性ゆえに余剰米を恒常的には生産しえないコラート高原に、自給色の強い生活を保ちながらフロンティアに向かうラーオ系タイ社会は、親族を中心とした農民の小集団による開拓移住を装置としてもつ。それは、〈ハーナーディー〉（「よい田を求める」の意）と呼ばれる行動である。

ドンデーン村の移出卓越期を通じて、ハーナーディー離村がもっとも重要な離村理由であり、その数は、毎年平均8人にも上る。ハーナーディーは、村民の誰にとっても身近なものであり、それはラーオ系タイ社会の〈常態〉であるといつてよい。ハーナーディー離村は、決して貧民の行なうものではない。それは、責任ある世帯主が将来を見通しして行うひとつの飛躍である。それは、勇気と決断を要し、人々の敬意と羨望を受ける行為である。

東南アジアは、人口稠密で、土地が不足し、人口増加に対して農業の集約化だけが残された道となっている土地ではない。域内のさまざまな土地で、さまざまな民族が耕地拡大によって生活を維持している。ラーオ系タイ社会もそのひとつであり、そこではハーナーディーが装置として備えられている。